

第 7 8 回 地 区 内 中 小 企 業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 20 年 4 月 ~ 6 月実績)

(平成 20 年 7 月 ~ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 20 年 6 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比	世 帯 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比
平 取 町	5,865	-142	6	2,633	-30	25
日 高 町	14,188	-108	100	6,696	53	116
新 冠 町	5,900	-99	-49	2,586	-3	-10
新 ひ だ か 町	26,414	-451	62	12,304	-46	91
浦 河 町	14,709	-376	40	7,080	-71	105
様 似 町	5,455	-106	-11	2,342	-12	9
え り も 町	5,693	-79	48	2,210	8	41
広 尾 町	8,250	-126	41	3,464	6	45
大 樹 町	6,237	-128	-31	2,639	-19	9
日高・十勝地区合計	92,711	-1,615	206	41,954	-114	431
札 幌 市	1,897,428	4,358	3,881	876,553	12,148	6,139
江 別 市	123,043	-316	31	52,735	395	404
石 狩 市	61,284	-62	-83	25,685	270	106
北 広 島 市	60,988	-211	1	25,420	192	117
恵 庭 市	68,539	206	70	29,558	385	236
千 歳 市	92,771	272	754	43,458	597	588
石狩地区合計	2,304,053	4,247	4,654	1,053,409	13,987	7,590
苫 小 牧 市	173,776	52	272	80,498	1,171	622
厚 真 町	4,963	-69	4	2,017	1	13
む か わ 町	10,059	-199	6	4,536	-49	30
胆振地区合計	188,798	-216	282	87,051	1,123	665
営業区域合計	2,585,562	2,416	5,142	1,182,414	14,996	8,686

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 20 年 4～6 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件 数 前 年 同 期 比	金 額 前 年 同 期 比
苫 小 牧 管 内	7	188	-6	8
(内・新冠町～えりも町)	2	27	-1	9
業 種 お よ び 件 数	建設業 5 件、製造業 1 件、不動産業 1 件			
地 区 お よ び 件 数	千歳市 4 件、苫小牧市 1 件、新冠町 1 件、浦河町 1 件			
北 海 道	187	4,398	15	84
全 国	3,829	176,025	213	46,013

(資料出所：東京商工リサーチ)

3 . 労働需給状況

平成 20 年 4 月

	浦 河 (人 ・ 倍)	全 道 (人 ・ 倍)	前年同月比(% ・ ポイント)		前月比(% ・ ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	731	55,946	-2.92	-4.52	-7.93	-5.58
月間有効求職者数	1,253	122,466	10.30	-0.85	7.65	8.48
月間有効求人倍率	0.58	0.46	-0.08	-0.01	-0.10	-0.06

平成 20 年 5 月

月間有効求人数	674	51,866	-16.27	-10.17	-7.80	-7.29
月間有効求職者数	1,111	119,297	-1.68	-1.80	-11.33	-2.59
月間有効求人倍率	0.61	0.43	-0.10	-0.05	0.03	-0.03

平成 20 年 6 月

月間有効求人数	636	50,484	-17.62	-10.75	-5.64	-2.66
月間有効求職者数	1,027	114,873	5.44	-1.16	-7.56	-3.71
月間有効求人倍率	0.62	0.44	-0.17	-0.05	0.01	0.01

(資料出所 : 浦河公共職業安定所)

4 . 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 20 年 6 月末現在)

単位 : 百万円 ・ %

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
121,495	-2.93	1.36	67,146	0.90	0.61

(資料出所 : 浦河 ・ 静内金融協会)

5 . 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 20 年 4 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	927	4.98	1.87
交 換 金 額 (百万円)	1,431	14.66	3.62
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-100.00
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-100.00

平成 20 年 5 月

交 換 枚 数 (枚)	655	-51.87	-29.34
交 換 金 額 (百万円)	1,233	-27.08	-13.84
不渡り手形枚数 (枚)	10	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	8	-	-

平成 20 年 6 月

交 換 枚 数 (枚)	1,007	55.40	53.74
交 換 金 額 (百万円)	1,382	20.59	12.08
不渡り手形枚数 (枚)	7	-	-30.00
不渡り手形金額 (百万円)	299	-	*

(資料出所 : 浦河 ・ 静内金融協会)

6.新車登録台数

単位：台

市 町 村	20 年 4 ～ 6 月の登録			本年中の累計(1 ～ 6 月)	
	台 数	前年同期比	前四半期比	台 数	前年同期比
平 取 町	35	-10	-3	73	-17
日 高 町	93	3	-22	208	-17
新 冠 町	43	-8	-15	101	-13
新 ひ だ か 町	132	-18	-68	332	-29
浦 河 町	101	7	-10	212	-19
様 似 町	40	18	2	78	12
え り も 町	34	2	-3	71	3
日高支庁管内計	478	-6	-119	1,075	-80
室蘭陸運局総計	3,835	22	-843	8,513	-179
管内シェア	12.46	-0.23	-0.30	12.63	-0.66

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7.建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	20/4～20/6中の申請	49	-10	36
	20/4～20/6月迄の累計	49	-10	

(資料出所：各町村)

8.気象情報(札幌管区气象台発表)

平成 20 年 4 月中

	本 年			平 均 値		
	気温 ()	降水量 (mm)	日照時間	気温 ()	降水量 (mm)	日照時間
浦 河	5.6	54.5	178.3	0.8	69.3	93.8
広 尾	4.8	20.0	143.7	0.0	15.9	76.1

平成 20 年 5 月中

浦 河	9.6	84.5	207.9	0.5	71.9	103.8
広 尾	9.4	207.0	137.8	0.2	138.9	74.6

平成 20 年 6 月中

浦 河	12.8	84.0	110.5	-0.2	81.8	75.1
広 尾	12.4	246.5	125.2	0.3	151.6	99.2

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成20年4～6月期(今期)の業況判断D I 値は、前期比2.4ポイント低下して27.6となった。前期の業況判断D I 値の 25.2からさらに悪化しており、中小企業の業況は悪化傾向が続いている。業種別の業況判断D I 値は、6業種のうち卸売業とサービス業が前期に比べて小幅改善したが、その他の4業種は悪化した。中でも建設業の悪化幅が最も大きい。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D I 値がそれぞれ 19.5、 31.1と、ともに前期比悪化となった。一方、設備投資実施企業割合は19.5%と、前期比1.4ポイント上昇した。

平成20年7～9月期(来期)の予想業況判断D I 値は、今期実績比0.4ポイント改善の 27.2にとどまり、引続き低調な見通しとなっている。

日本銀行札幌支店が7月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、弱めの動きとなっている。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は低調に推移しているほか、住宅投資も振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。また、個人消費も弱めの動きとなっている。一方、設備投資は堅調に推移している。こうした中で、企業の生産は概ね横ばいとなっているが、雇用・所得環境はやや弱めの動きとなっている。この間、企業の業況感は、横ばいの動きとなっている。

需要項目別動向

- 個人消費・・・弱めの動きとなっている。大型小売店の売上高は、雇用者所得の改善が遅れていることや天候要因等により、主力の衣料品を中心に低調な動きとなっている。耐久消費財については、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きとなっている一方、乗用車販売は、ガソリン価格高騰の影響のほか、自動車取得税の一時的な税率低下に伴う駆け込み購入の反動がみられたことから、低調な動きとなっている。この間、来道者数をみると、札幌を中心とした道央地域への観光客が底堅く推移したことなどから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。
- 公共投資・・・低調に推移している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、低調に推移している。
- 住宅投資・・・振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響が剥落しているものの、供給過剰等に伴う着工抑制などから、振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。
- 設備投資・・・堅調に推移している。業種別にみると、製造業では、輸送用機械を中心に生産能力の増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、卸売・小売業で店舗用地取得等の投資がみられる。
- 雇用・所得・・・やや弱めの動きとなっている。有効求人倍率は、全数は上昇しているものの、常用は、新規求人数が建設業、卸売・小売業、サービス業を中心に減少を続けていることなどから、低下している。また、雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強いなど、全体としては厳しい状況ながらも、一部に持ち直しの兆しがみられる。